

I. ごあいさつ

組合員ならびに利用者の皆様には、平素よりJA事業および諸活動につきまして、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年からの新型コロナウイルス感染症の流行は、日本経済に深刻な打撃を与え、私たちの仕事や暮らしも大きく変化し、その対応に終始した1年となりました。今日、ようやくワクチン接種も開始され明るい兆しが見えましたが、収束後（アフターコロナ）の社会そのものの変化への対応が懸念されています。

そのような中、国内の「食料・農業・農村」情勢は、巣籠もり需要が増え国内農産物の消費が増加しましたが、自粛により外食産業での需要は大幅な減少となり農産物の消費拡大には繋がりませんでした。また、農家の技術向上や販売力強化を目的とした会合・視察・訪問等が中止され、農業者の組織活動が大きな影響を受けました。

一方、農業者の営農活動を支援するJA経営については、JAの経営基盤（収支構造）を取り巻く環境変化への対応が急務となる中、同時に新型コロナウイルス感染症への対応も求められ、これまでに経験したことない1年となりました。

そうした情勢の中、令和2年度は、「JA自己改革」として従前からの「組合員との対話の定着」・「生産資材価格の引き下げ・維持」に努めるとともに、新たな取り組みとして、農業者の所得向上と生産基盤拡大を目的に「JA北九独自の農業振興支援策」を策定し組合員の皆様の営農活動支援に努めました。しかしこの支援策については、取り組み初年度ということもあり皆様に満足していただける対策に至っていないことは認識しており、今後、組合員とのさらなる意見交換を踏まえ、皆様の付託に応える支援策となるよう見直しを図っていきます。

また、営農活動支援の原資確保を目的とした「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」の取り組みについては、組合員・利用者の理解のもと事業の効率化戦略として「支店統廃合」・「農機センター集約化」・「営農経済センターの機能見直し」等に取り組みました。今後は、効率化した事業の成長戦略に取り組むことで経営基盤の一層の安定を図っていきます。

おわりに、今後も農業・JAを取り巻く環境変化への対応は厳しい状況が続きますが、「不断のJA自己改革実践」と「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」を当JAの事業運営のスローガンとして掲げ、役職員ならびに組合員・地域と一体となりJA運営に邁進してまいります。組合員の皆様のさらなるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年7月

北九州農業協同組合

代表理事組合長 森 克己